

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校給食の衛生管理等に関する調査研究		担当部局庁	スポーツ・青少年局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・未定		担当課室	学校健康教育課			学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校給食法第9条		関係する計画、 通知等	学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成20年6月10日参議院文教科学委員会)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発育・発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の保持増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めための教材として活用されている。このため、より安全で安心な学校給食の提供が極めて重要であり、学校給食の衛生管理の充実や学校給食の安全性の確保を図る必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校給食における衛生管理の在り方についての調査研究を行う調査研究委員会の設置及び、退職栄養教諭・退職学校栄養職員等を衛生管理に関する指導補助者として委嘱し、指導主事等とともに、学校給食衛生管理基準の施行後の状況調査・指導を行う。 また、特別支援学校における児童生徒の個々の障害特性に応じた望ましい食事提供の在り方について研究するための調査研究を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	73	60.1	60.1	41.7	事業番号0082に統合		
		補正予算	△13	-	△0.7				
		繰越し等	-	-	-				
	計		60	60.1	59.4	41.7	事業番号0082に統合		
	執行額		50	56.7	44.8				
執行率(%)		83.3%	94.3%	75.4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	学校給食における衛生管理等についてマニュアル作成や調査研究を行うことを目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。			成果実績	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①学校給食における衛生管理マニュアルの作成・配布			活動実績 (当初見込み)	回	43,000 (52,000)	43,000 (52,000)	42,000 (52,000)	— (52,000)
	②学校給食の衛生管理等に関する調査研究 —指導者派遣— 実施件数			活動実績 (当初見込み)	部	42 (47)	43 (47)	41 (47)	— (47)
	③特別支援学校の児童生徒に係る調査研究については、調査研究のみを行うものであり、活動指標等を数値で定量化することは困難。			活動実績 (当初見込み)	部	— (—)	— (—)	— (—)	—
単位当たり コスト	①100(円/部)			算出根拠	単位当たりコスト=4,193,668円(24年度執行額)÷42,000部(マニュアル配布部数)				
	②510,598(円/件)			算出根拠	単位当たりコスト=20,934,536円(24年度執行額)÷41件(実施件数)				
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		12.8百万円						
	職員旅費		0.3百万円						
	委員等旅費		16.2百万円						
	庁費		0.2百万円						
	教職員研修費		12.2百万円						
	計		41.7百万円	事業番号0082に統合					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	学校給食の衛生管理の充実や安全性の確保を図ることは、より安全な学校給食を提供するためには最優先で取り組むべきことであり、その実現のために必要な状況調査や指導者養成講習会等についても、国が責任をもって実施するべきものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保した。また、委嘱・委託に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。 不用率が大きくなっている理由は、学校給食施設・設備の改善事例集の印刷業務の発注に当たって、一般競争入札を実施した結果、契約価格が予定価格を下回ったこと、委嘱事業における指導者の謝金辞退や、各教育委員会における入札等によるコスト削減により、執行額が交付決定額を下回ったためである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	状況調査や指導者養成講習会の実施とともに、学校給食施設・設備の改善事例集を作成し、都道府県・市町村教育委員会等に配布し、学校給食の衛生管理の向上を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				
		所管府省・部局名				
点検結果	<p>・本事業は、学校給食の衛生管理の充実に必要な事業であり、事業内容及び予算の執行状況等に問題はなく、引き続き実施すべきものと判断している。</p> <p>・不用率が大きくなっているため、翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、十分に検討すべきである。</p>					
	外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、学校給食の衛生管理の充実や学校給食の安全性の確保を図る事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成24年度決算において不用額が生じているが、平成25年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、支出先の選定に当たって、十分な公告期間を確保した上で公募及び一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努めている。平成26年度以降も同様の取組を継続して実施するものとするが、事業の効率化の観点から、「学校給食の衛生管理等に関する調査研究」に整理統合し、また、更なるコスト削減を図り、概算要求に▲21百万円反映した。</p>					
備考						
<p>○第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日 食育推進会議決定) http://www8.cao.go.jp/syokuiiku/about/plan/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0105	平成23年	0332	平成24年	0348

文部科学省
44.8百万円

諸謝金 0.8百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 1.9百万円
庁費 0.1百万円
教職員研修費 1.5百万円

を含む

学校給食における衛生管理マニュアルの作成。
学校給食の衛生管理等に関する調査研究の実施。
特別支援学校における児童生徒望ましい食事提供
に関する調査研究の実施。

【一般競争入札・請負】

【公募・委嘱】

【公募・委託】

A. 図書印刷(株)
2.9百万円

学校給食施設・設備の改善事例
集の印刷

B. 教育委員会(全43都道府県)
20.9百万円

学校給食における衛生管理等に関す
る調査研究の実施。

C. 学校法人茨城キリスト教学園
16.4百万円

特別支援学校に在籍する児童生
徒を対象に、推定エネルギー必
要量を算出するための、基礎代
謝基準値及び、身体活動レベル
等についての調査分析並びに成
長曲線案の作成を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 図書印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	学校給食施設・設備の改善事例集の印刷	2.9			
計		2.9	計		0.0
B. 北海道教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	指導者謝金	1.0			
諸謝金	指導者旅費	0.5			
教職員研修費	消耗品費、雑役務費	0.1			
計		1.6	計		0
C. 学校法人茨城キリスト教学園			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	調査用消耗品	3.9			
諸謝金	調査補助者	3.5			
検査測定費用	体組成検査測定費用等	3.4			
人件費	調査補助者	2.4			
旅費	調査旅費	1.6			
借料及び損料	調査用自動車借り上げ	1.2			
その他		0.4			
計		16.4	計		0.0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 学校給食施設・設備の改善事例集の印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	図書印刷(株)	学校給食施設・設備の改善事例集の印刷	2.9	5	81.67%

B. 学校給食の衛生管理等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道教育委員会	県内調理場において、食中毒防止のため、床を乾いた状態に保つ必要があること等について指導を行った。	1.6	委嘱	—
2	沖縄県教育委員会	県内調理場での手洗いマニュアルの改善や衛生管理のチェック体制に対する指導等を行った。	0.9	委嘱	—
3	宮崎県教育委員会	県内調理場において、調理機器の洗浄方法や食材の保管状況に対する指導等を行った。	0.9	委嘱	—
4	愛媛県教育委員会	県内調理場において、手洗手順表を掲示することや肉類の保管状況について指導等を行った。	0.8	委嘱	—
5	高知県教育委員会	県内調理場において、食品の移動に関しても、汚染区域と非汚染区域の明確化を徹底するよう指導した。	0.7	委嘱	—
6	千葉県教育委員会	県内調理場において、作業工程表や作業動線図の適正化について、現状把握及び指導を行った。	0.7	委嘱	—
7	三重県教育委員会	県内調理場において、床の衛生管理や手洗いマニュアルの徹底に関する指導等を行った。	0.7	委嘱	—
8	福岡県教育委員会	県内調理場において、汚染区域と非汚染区域の明確化等に対する指導を行った。	0.7	委嘱	—
9	熊本県教育委員会	県内調理場での作業動線や作業区域の明確化に関する現状調査や指導等を行った。	0.7	委嘱	—
10	兵庫県教育委員会	県内調理場において、手洗いシンクの大きさや食材の保管体制等に対する指導を行った。	0.6	委嘱	—

C. 特別支援学校における児童生徒の望ましい食事の提供に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人茨城キリスト教学園	特別支援学校における児童生徒の基礎代謝基準値及び身体活動レベル等に関する調査分析等を行った。	16.4	随意契約	—